

～講演要旨～

1. 国際的な視点から見る性の多様性

(1) アメリカの状況

トランプ政権下、性的マイノリティの権利を否定する政策が進められている。「X ジェンダー」（第 3 の性）を認める制度が廃止される動きもあった。アメリカ国内での差別を逃れ、カナダに難民申請を考える LGBTQ+の人々もいる。

(2) カナダの現状

多様性を尊重する社会として、移民政策や LGBTQ+支援策が充実。プライドパレードやジェンダーフリーの公共施設など、性的マイノリティが暮らしやすい環境が整備されている。

(3) 日本の取り組み

北斗市の「性の多様性を尊重する宣言」は、国内でも先進的な取り組み。格調高い宣言であり市民は誇りに思っている。一自治体が積極的に LGBTQ+支援を行うことの意義は大きい。

2. 性の多様性の基本概念

「性」は単純に「男性・女性」の二元論で捉えることはできず、以下の 5 つの要素が複雑に絡み合う。

法律上の性：出生時に戸籍に登録される性（日本では男/女のみ）。

身体的性：生物学的特徴（外性器・ホルモン・染色体など）。

性自認（ジェンダー・アイデンティティ）：自分がどのような性を持つと感じるか。

性的指向（セクシュアル・オリエンテーション）：恋愛・性的関心が誰に向くか。

性表現（ジェンダー・エクスプレッション）：服装・言葉遣い・振る舞いなど。

グラデーションとしての性

これらの要素は個人ごとに異なり、明確に分類することは困難。

例：戸籍上「男性」でも、心の性は「女性」、服装は中性的というケースもある。

3. LGBTQ+とは？

(1) LGBTQ+の各概念

L（レズビアン）：女性として女性を好きになる。

G（ゲイ）：男性として男性を好きになる。

B（バイセクシュアル）：男女どちらにも恋愛感情を抱く。

T（トランスジェンダー）：法律上・身体的性と心の性が一致しない。

Q（クエスチョニング / クィア）：

クエスチョニング：自身の性自認や性的指向を決めかねている。

クィア：既存の枠組みに当てはまらないと自認し、社会変革を求める。

A（アセクシュアル / アロマンティック）：

アセクシュアル：誰にも性的欲求を抱かない。

アロマンティック：誰にも恋愛感情を抱かない。

(2) シスジェンダーとは？

法律上の性と性自認が一致している人（一般的に「普通」とされる人）。

(3) ソジ (SOGI) とは？

性的指向 (Sexual Orientation) と性自認 (Gender Identity) の頭文字。すべての人に適用される概念 (LGBTQ+だけでなく、シスジェンダー・異性愛者も含む)。

4. 日本における LGBTQ+の割合

一般的に 人口の 3～10% が LGBTQ+に該当するとされる。

参考データ：

国立社会保障・人口問題研究所の調査：8.8% (アセクシュアルやクエスチョニングを含む)。

埼玉県調査：3.3%。

カナダの統計：4.4% (LGBTQ+人口)。

LGBTQ+は見えづらい

電通グループの調査では 70%以上の方が「周囲に当事者がいない」と回答。

実際には、LGBTQ+の人がいても「カミングアウトできない社会」が影響している。

5. パートナーシップ制度とは

同性婚が法的に認められていない日本において、自治体レベルでパートナーシップ関係を公的に認める制度。北斗市もこの制度を導入しており、日本の全人口に対するカバー率は約 9 割。

制度の意義は、結婚に伴う権利が得られない同性カップルに対し、一部の権利を保障。行政サービスや医療現場での配慮を受けやすくなる。

6. 性の多様性を尊重するまちづくり

(1) 公共空間での可視化

・レインボーフラッグの掲示

例：ハリファックス市（カナダ）の市役所や大学キャンパスでの導入事例。

北斗市でも庁舎やイベント会場での掲示を検討してもよいのではないかな。

・プライドイベントの開催

地域社会の理解を深めるため、LGBTQ+をテーマにしたイベントを積極的に開催。

(2) 制度・ルールの整備

・ジェンダーフリーのトイレ

男女別トイレのみではなく、すべての人が利用できるトイレの設置。

トランスジェンダーやノンバイナリーの人が安心して利用できる環境を整備。

・法整備の推進

現在、同性婚訴訟（結婚の自由をすべての人に）が各地で進行。憲法 13 条（幸福追求権）・14 条（平等権）に基づき、法改正の必要性が議論されている。

（3）社会全体の意識改革

当事者が身近にいることを前提にした言葉遣いの見直し「普通」「常識」などの言葉に潜む無意識の偏見を見直す。

例：「男らしさ」「女らしさ」の押し付けを避ける。

7. まとめ

性の多様性の尊重は人権問題であり、社会全体で取り組むべき課題。北斗市のパートナーシップ制度の導入は、適切な承認を得るための第一歩。公共空間での可視化、制度改革、社会意識の向上を通じ、すべての人が生きやすい社会を目指す。

～質疑要旨～

1. スポーツにおけるトランスジェンダー選手の問題

スポーツにおける性の多様性は、現在も国際的な議論が続いている。トランスジェンダーの選手を単純に排除することが解決策ではない。公平性を担保しながら、すべての人がスポーツに参加できる方法を模索する必要がある。

2. LGBTQ+の人々への社会的承認の重要性

性の多様性を尊重することは「少数派を特別扱いすること」ではなく、すべての人が公平に生きられる社会を作ること。日本国憲法に基づき、基本的人権を誰もが享受できるようにするのが重要。

3. 講師の経歴とカナダでの経験

戸籍上は山口県出身だが、父の仕事の関係で転勤が多く、特定の出身地という感覚は薄い。カナダには留学し、政治学を専門に学んだ。特にカナダの移民政策や多文化共生政策に関する取り組みを研究していた。

4. 日本における性の多様性とジャニーズ問題

性的少数者の権利を守ることと、未成年への性的搾取の問題は別の話。LGBTQ+の権利を擁護することが、性犯罪を容認することには決してならない。社会全体として、適切な承認を得ることが重要。

5. 制服やトイレの問題

制服やトイレは「男性・女性」という固定概念に基づいているが、多様な性のあり方を尊重する形に変えていくべき。企業や学校がジェンダーフリーの選択肢を用意することが、すべての人にとって働きやすい・学びやすい環境につながる。

6. 災害時の避難所と性の多様性

日本は災害が多い国なので、避難所の運営においても性の多様性を考慮することが重要。プライバシーを守る仕組み（個別スペースやジェンダーフリーの設備）を整える必要がある。

引用・参考文献

- ・釜野さおり他（2023）「家族と性と多様性にかんする全国アンケート結果概要」「性的指向と性自認の人口学―全国無作為抽出調査の実施」研究チーム（代表：釜野さおり）
- ・埼玉県（2021）「埼玉県 多様性を尊重する共生社会づくりに関する調査報告書」
- ・電通ダイバーシティ・ラボ（2024）「LGBTQ+について知る・考える・行動するアライアクションガイド 2024-2025」
- ・Statistics Canada (2024) “Socioeconomic profile of the 2SLGBTQ+ population aged 15 years and older, 2019 to 2021” The Daily, January 25.